

令和7年度予算編成方針について

守谷市予算事務規則第5条の規定に基づき、令和7年度予算編成方針を次のとおり定めたので通知する。

各部長・課長においては、方針の内容を十分理解の上、予算編成作業を行うこと。

令和6年10月29日

守谷市長 松 丸 修 久

令和7年度予算編成方針

第1 本市の財政状況

本市の財政状況については、財政健全化法に基づく財政の健全性を示す4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）はいずれも早期健全化基準以下であり、法の制度下においては健全な財政状況にはある。

しかしながら、令和5年度決算において、市民税や固定資産税などの市税が増収となっているものの、一般財源を充てている経常経費（いわゆる経常経費充当一般財源）は前年度比7.4億円の増額となっている。

さらに、公共施設の改修・建て替えなどの臨時的な経費が歳出予算を圧迫し、歳出の伸びを歳入が補えていない状況にある。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率を見ると、前年度比3.1ポイント増の93.4%と年々硬直化が進んでおり、新規事業に取り組むには、大胆かつ徹底的な経常経費の削減が必要である。

近年は、ふるさとづくり寄附金（以下「ふるさと納税」という。）を財源としたふるさとづくり基金繰入金を政策的・重点的な事業に活用し、積極的な予算編成・財政運営を行っている。しかし、ふるさと納税が確実に見込むことのできる財源でない以上、ふるさと納税を有効に活用する一方で、引き続き、既存事業の見直しや経常経費の圧縮、臨時的な財源を新たに確

保するなどして、経常経費を賄う財源を捻出していく必要がある。

さらに、社会保障関係や公共施設の老朽化対策といった行政サービスを維持するために必要な経費が年々増大していく中、守谷サービスエリアスマートインターチェンジやヤクルト2軍施設を含む総合公園の整備等の大規模プロジェクトのほか、デジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）、SDGs、カーボンニュートラルをはじめとしたグリーントランスフォーメーション（GX）など、時代に即した多種多様かつ高度な行政課題に対し、戦略的な取組を展開するためには、当然財政面からの対応が必要になってくる。

現状では、ふるさと納税制度がなくなった場合、臨時的な事業に多くの財源を回すことができない。このような厳しい状況にあることを職員一人ひとりが意識し、これまでと同じ行政サービスを提供していくことが困難な状況にあることを全職員が強く認識しなくてはならない。

第2 令和7年度財政収支の見直し

本市では、令和3年度に策定した令和4年度から令和8年度を期間とする「守谷市中期財政計画」に基づき、計画的で持続可能な財政運営を行うこととしている。

8月に実施した財政計画における収支計画の見直しに係る調査（以下「収支見直し調査」という。）の結果、令和7年度の歳入において、自主財源の中心となる市税については、個人・法人市民税では約1億円の減額を見込むものの、固定資産税では0.8億円の増額を見込むなど、令和6年度当初予算との比較では市税全体で0.3億円の増額を見込んでいる。

これら市税に地方譲与税や県からの交付金等を加えた経常的な一般財源総額（臨時財政対策債を含む）は、普通交付税や臨時財政対策債の増額見込により、令和6年度当初予算から4.1億円の増額を見込んでいる。

歳出においては、義務的経費である人件費は、職員数の増等により、一般財源ベースで0.3億円の増額となっている。

扶助費は、民間保育所等の利用に要する子ども・子育て支援給付事業の増、障がい福祉費や生活保護費といった社会保障費の増等により、一般財源ベースで1.4億円の増額を見込んでいる。

公債費及び関公費（過去に立替施行で実施した小・中学校等の建設費等の償還金）は、令和6年度で関公費の償還が終了したものの、令和3年度に発行した地方債の据置期間が終了し、元金償還が開始することなどの影響により、一般財源ベースで0.2億円の増額を見込んでいる。

これら義務的経費合計では、一般財源ベースで1.9億円の増額となる。

その他の主な経費では、物件費はDX関連経費の減等により一般財源ベースで3.7億円の減額、補助費等は常総地方広域市町村圏事務組合負担金や後期高齢者医療広域連合負担金の増額等により、一般財源ベースで2.5億円の増額、普通建設事業費は学校や公民館といった公共施設の改修工事により一般財源ベースで2.1億円の減額を見込み、義務的経費を加えた歳出合計では、一般財源ベースで2.7億円の減額となる見込みである。

これらを受け、令和7年度の財政収支については、令和6年度までに受けたふるさとづくり寄附金を積み立てたふるさとづくり基金や財政調整基金を、財政計画（令和5年度ローリング版）で見込んだとおりに繰り入れても、6.2億円の歳出超過となっている。

さらに、今後の収支見通しを見ると、令和7年度以降、仮にふるさと納税制度による寄附金がなくなった場合、各課の要望どおりに事業を進めていくと、令和10年度には財政調整基金が枯渇してしまい、現状のままで令和10年度以降の予算を組むことができない状況になる（別紙「R07 財政収支見通し」参照）。

加えて、令和13年度～16年度においては、常総地方広域市町村圏事務組合への負担金の大幅な増額が見込まれ、単年度の財源不足額も大きくなることが懸念される。

収支を均衡させ、持続可能な財政運営を行っていくためには、令和3年度に策定した守谷市中期財政計画の中で示す財源不足への対応（多様な財源の確保、DX推進による経費削減、扶助費の伸び率を抑制、民間活力の活用、事業の必要性の精査及び平準化など）に、これまで以上に職員一丸となって取り組み、持続可能な行政経営を可能とする体制や確固とした基盤を作り上げていく必要がある。

第3 予算編成の基本方針 ー行政経営における基本的な考え方ー

1 本市を取り巻く状況と課題

令和7年度は、「第三次守谷市総合計画」の4年目となり、令和8年度を目標年次とする前期基本計画・第2期総合戦略の終盤を迎えるため、目標達成に向けた取組をより一層力強く推し進めるとともに、将来を見据えた施策展開が求められる。

社会全体を見渡すと、超少子高齢社会、災害の激甚化、地球温暖化等の気候危機、長期化する物価高騰など、市民生活に直接影響を及ぼす様々な課題が山積している。

このような将来の見通しが難しい状況の中、市民がこれから先も安心して幸せに暮らせるよう、安定的かつ持続的な行政サービスを提供することが私たちの責務であることを強く認識しなければならない。

そのためには、令和3年度に策定した「守谷市DX推進計画」に基づき、デジタル技術やAI技術の活用等による業務効率化などの行財政改革に取り組むことはもちろんのこと、市民の誰もが快適で質の高い生活を送ることができる新たな社会（超スマート社会）を実現させることが大きな鍵となる。

目まぐるしく変化する社会情勢の動向を敏感にキャッチし、スピーディーかつ柔軟な経営を実践するとともに、分野を超えた横断的な連携、経営資源の有効配分及び活用により、経営力を強化することが求められる。

2 重点政策と政策推進に直結する施策

上記の課題を踏まえ、市民の目線に立った政策を実現するために、令和7年度における本市の行政経営に関して、令和6年度に引き続き「わくわく子育て王国もりや」、「いきいきシニア王国もりや」、「地域主導・住民主導による市民王国もりや」、「スマートデジタル王国もりや」の実現に向けたまちづくり、「王国もりや」の未来づくりの5項目を重点政策とする。

また、それぞれの重点政策の推進に直結する施策を選定し、優先的に取り組むこととする。

重点政策 1 : 「わくわく子育て王国もりや」(未来へつなぐ 教育・子育て)の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・ 施策 1 : 子育て支援の充実
- ・ 施策 2 : 教育改革の推進

重点政策 2 : 「いきいきシニア王国もりや」(未来へつなぐ 健幸)の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・ 施策 3 : 生涯学習の推進
- ・ 施策 5 : 高齢者福祉の充実
- ・ 施策 7 : 健康づくりの推進

重点政策 3 : 地域主導・住民主導による市民王国もりや(未来へつなぐ 地域・ひと)の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・ 施策 3 : 生涯学習の推進
- ・ 施策 6 : 地域福祉の推進
- ・ 施策 8 : 活気ある地域活動の推進
- ・ 施策 11 : 防災・減災対策の充実

重点政策 4 : 「スマートデジタル王国もりや」(未来へつなぐ DX)の実現に向けたまちづくり

【政策推進に直結する施策】

- ・ 施策 9 : 信頼できる行政運営の推進

重点政策 5 : 「王国もりや」の未来づくり

【政策推進に直結する施策】

- ・ 施策 9 : 信頼できる行政運営の推進
- ・ 施策 10 : 環境にやさしい生活の創出
- ・ 施策 13 : 利便性の高い都市基盤の整備

第4 予算要求基準

1 要求に際しての基本方針

(1) 「今」だけでなく「将来」にも責任を持った予算要求

限られた財源・人員の中で適切な事務量・業務量を認識し、現年度での着実な事業執行が見込まれることを十分に考慮して、責任ある厳選された事業を要求すること。

また、新規で事業を始める際には、あらかじめ事業期間及び成果指標等を設定し、その期間の成果等を評価した上で、事業継続等を判断すること。

(2) トータルコストでの予算認識

業務の工程等をしっかりと把握し、誰が行うべき業務（例：職階に応じた業務、正規職員の業務、会計年度任用職員の業務など）なのか的確に判断した上で、その業務に従事する人件費までを含めたトータルコストで事業費を捉えること。

(3) 予算の合理化

所期の目的を達成した事業や成果の向上が見られない事業を再構築（廃止も含む）し、真に必要な事業を展開すること。

併せて、「第三次守谷市総合計画」を踏まえた事業や担当課の再編を含んだ上で、既存の予算や組織にとらわれず、業務の簡素化、無駄の排除、手順の合理化等に徹底的に取り組むこと。

(4) 機動性を持った予算編成

自治体の会計年度は、地方自治法の規定により4月に始まり翌年の3月に終わることとなっているが、行政経営（市民生活）は切れ目なく継続していく。

新規事業等の予算化に当たっては、4月開始にこだわらず、スピード感をもった事業計画・予算編成に努めること。

2 予算要求の規模

令和7年度の予算編成について、経費の区分ごとに設定された上限額の範囲内で予算を要求すること。

経常経費の削減に当たっては、DXの活用等により事務量の削減や効率化を図ることで、徹底した無駄の排除に取り組む必要がある。また、

外部資源を積極的に活用するなど、前例にとらわれることなくゼロベースで積算すること。

経費区分ごとの予算要求基準

区 分	要 求 基 準 等
経常経費 (扶助費を除く)	令和6年12月末時点の予算額を上限とすること（一般財源ベース）。
時間外勤務手当	時間外勤務に要する時間を令和6年12月末時点から5%以上削減すること。
臨時経費	財政計画に計上があるものはその額を上限に、その他の臨時経費は必要額を計上すること（いずれも一件ごとに査定する）。

第5 予算編成における特記事項

1 事務事業の優先度の反映

令和6年度の当初予算編成時に作成した「事務事業一覧の優先度確認表」を踏まえ、特に順位の低い事業については廃止や縮小を行い、事業の精査を進めた結果を必ず予算編成に反映させること。

2 DXの積極的な活用

DXを積極的に活用することで、利便性向上や事務の効率化のみならず、テレワークやフリーアドレスの導入など、組織自体を効率的・流動的に動かすことを強く意識し、限られた人材で最大の効果を発揮すること。

なお、DX推進に伴う一時的な経費の増加は、将来への投資的経費として認める。

3 外部資源の確保と活用

国、県、他市町村等から情報を積極的に収集するなどして、事業実施に際し活用できる補助金、交付金、民間資金等及び交付税措置があるか確認を徹底し、幅広い視点から、財源の確保に努めること。

実施に当たり外部資金を調達した事業や交付税措置のある事業は、予

算化に際して優先順位が高くなる。

さらに、包括連携協定を締結している企業等の外部資源を積極的に活用し、行政のみでは十分に対応できない専門的な分野等を補完していくこと。

4 ふるさと納税等の活用

ふるさと納税や企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）による寄附金は、有効な財源確保の手段となることから、職員全員が営業マンという意識を持ち、全力を挙げて寄附額の増加を目指すこと。

また、クラウドファンディングを活用し、新たな財源を確保することで、独自に事業を運営するという視点も必要である。

5 財政計画を踏まえた予算要求

守谷市中期財政計画における収支見直し調査との整合性を図った予算要求を行うこと。（新規事業は、原則、本調査に計上したものに限る。）

6 行政評価を意識した予算要求

事務事業の中間評価結果（事業の課題を解決し、成果向上を図っていくための取組内容）を予算編成に結び付けること。

7 契約期間の複数年化

行政の効率化やコストの縮減など、複数年度の契約を行うことに合理性が認められる場合は、債務負担行為等による複数年契約を検討すること。

8 各部局における留意点

当方針をより具体的に実現するため、各部局の持つ特性や課題に応じた留意点を予算要求に反映させること。

部局名	留意点
市長公室	P D C Aサイクルを機能させる事業の成果を意識した予算計上
総務部	事業執行に際しての人件費をトータルで考える（正職員・会計年度任用職員・人材派遣等）
生活経済部	徹底した事業の精査（事業廃止・縮小も含む）

健幸福祉部	扶助費の抑制（増額の幅を抑える）
こども未来部	重点政策の中での事業の優先度（メリハリ）
都市整備部	財政計画を踏まえた適正規模の要求
教育委員会	重点政策の中での事業の優先度（メリハリ）
上下水道事務所	一般会計と調整した事業計画
議会事務局	計画的な研修費用の計上
会計課	基金の適切な運用